



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	110,808	—	7,997	—	7,900	—	4,045	—
2021年3月期第3四半期	105,398	△31.8	296	△93.7	389	△91.9	△1,701	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,302百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △2,566百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	37.45	—
2021年3月期第3四半期	△15.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	159,790	98,558	57.0	859.69
2021年3月期	152,609	95,604	58.3	820.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 91,136百万円 2021年3月期 88,943百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2022年3月期	—	9.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,400	—	12,000	—	11,700	—	6,600	—	61.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。当社は2021年11月5日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。この結果、2022年1月13日までに2,994,700株を取得し、同日までの取得をもって当該自己株式の取得を終了しております。2022年3月期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	114,009,770株	2021年3月期	114,009,770株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,998,801株	2021年3月期	5,609,495株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	108,011,354株	2021年3月期3Q	108,400,902株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大や世界的な半導体不足等による部品供給制約が継続しており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動に柔軟に対応できる体制整備と合理化活動を継続し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108億8百万円（前年同期は1,053億98百万円）、営業利益は79億97百万円（前年同期は2億96百万円）、経常利益は79億円（前年同期は3億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億1百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についての前年同期比（%）を記載しておりません。また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比2.1千台減の60.1千台、小型トラックの国内需要は前年同期比4.9千台減の56.1千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加したことにより、国内の生産は半導体不足等の影響はあるものの、前年同期に比べ増加しました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの輸出の増加により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加しました。

【米国】

半導体不足等の影響があったものの、国内需要は回復基調であり、PK U.S.A., INC.の生産は前年同期に比べ増加しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要・輸出の増加により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ増加しました。

【スウェーデン】

欧州での商用車需要の増加により、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は851億27百万円（前年同期は863億65百万円）となり、セグメント利益は87億98百万円（前年同期は20億8百万円）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

油圧ショベルの北米・欧州・アジア向け輸出の増加により、当社尾道工場及び協和製作所の生産は前年同期に比べ増加しました。

【中国】

蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）及び普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は国内需要の減少及び地場メーカーのシェア拡大等により、前年同期に比べ減少しました。

なお、当社は2021年9月28日開催の取締役会において、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の解散を決議しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億38百万円（前年同期は189億33百万円）となり、セグメント利益は14億94百万円（前年同期は5億53百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,597億90百万円となり、前連結会計年度末比71億80百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、並びに仕掛品の増加によるものであります。

負債は、612億31百万円となり、前連結会計年度末比42億26百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、985億58百万円となり、前連結会計年度末比29億54百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金、並びに非支配株主持分の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日付で公表した予想を変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,151	18,540
受取手形及び売掛金	34,360	31,871
商品及び製品	1,381	1,410
仕掛品	12,644	14,917
原材料及び貯蔵品	1,748	1,587
未収還付法人税等	10	5
その他	1,653	4,711
貸倒引当金	—	△13
流動資産合計	68,950	73,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,499	11,805
機械装置及び運搬具（純額）	17,127	16,485
土地	32,223	32,209
その他（純額）	10,949	13,560
有形固定資産合計	71,800	74,060
無形固定資産		
その他	637	609
無形固定資産合計	637	609
投資その他の資産		
繰延税金資産	636	847
退職給付に係る資産	3,571	3,680
投資その他の資産	7,089	7,637
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	11,221	12,089
固定資産合計	83,658	86,759
資産合計	152,609	159,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,176	25,023
短期借入金	7,213	7,753
未払法人税等	366	1,003
賞与引当金	2,637	1,665
引当金	77	80
その他	7,238	10,463
流動負債合計	41,709	45,990
固定負債		
長期借入金	2,571	2,225
繰延税金負債	1,870	2,131
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	205	181
退職給付に係る負債	2,115	2,174
資産除去債務	404	405
その他	526	521
固定負債合計	15,295	15,241
負債合計	57,005	61,231

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	59,941	62,143
自己株式	△1,619	△2,562
株主資本合計	68,466	69,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,938
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	629	1,183
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,032
その他の包括利益累計額合計	20,477	21,410
非支配株主持分	6,660	7,422
純資産合計	95,604	98,558
負債純資産合計	152,609	159,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	105,398	110,808
売上原価	95,998	93,213
売上総利益	9,400	17,594
販売費及び一般管理費	9,103	9,596
営業利益	296	7,997
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	126	186
固定資産賃貸料	53	49
その他	149	35
営業外収益合計	348	289
営業外費用		
支払利息	162	109
為替差損	64	249
その他	27	28
営業外費用合計	255	387
経常利益	389	7,900
特別利益		
固定資産売却益	11	13
投資有価証券売却益	—	41
保険差益	1	—
特別利益合計	13	55
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	51	185
減損損失	73	—
投資有価証券評価損	161	—
環境対策引当金繰入額	179	—
子会社清算損	—	605
新型コロナウイルス感染症に関する損失	1,612	—
特別損失合計	2,082	791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,679	7,163
法人税、住民税及び事業税	670	1,713
法人税等調整額	△320	△144
法人税等合計	349	1,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,028	5,594
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△327	1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,701	4,045

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,028	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	377
為替換算調整勘定	△1,430	329
退職給付に係る調整額	74	1
その他の包括利益合計	△538	707
四半期包括利益	△2,566	6,302
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,627	4,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△939	1,323

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,388,300株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が943百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,562百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

- （1）得意先から原材料等を支給され、加工を行ったうえで当該得意先に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の支給価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原材料等の支給価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「売上高」と「売上原価」がそれぞれ25,701百万円減少しております。なお、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。
- （2）有償受給取引において、得意先から支給された原材料等の期末残高について、従来は流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より流動資産の「その他」に表示しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が1,688百万円増加し、「商品及び製品」が13百万円、「仕掛品」が1,429百万円、「原材料及び貯蔵品」が246百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,676	17,458	103,135	2,263	105,398	—	105,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	1,475	2,164	—	2,164	△2,164	—
計	86,365	18,933	105,299	2,263	107,563	△2,164	105,398
セグメント利益	2,008	553	2,561	207	2,769	△2,472	296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,472百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,464	24,229	108,693	2,114	110,808	—	110,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	1,409	2,071	—	2,071	△2,071	—
計	85,127	25,638	110,765	2,114	112,880	△2,071	110,808
セグメント利益	8,798	1,494	10,292	148	10,440	△2,442	7,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,442百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ、「自動車関連事業」にて24,554百万円減少、「建設機械関連事業」にて1,135百万円減少、「その他」にて11百万円減少しております。